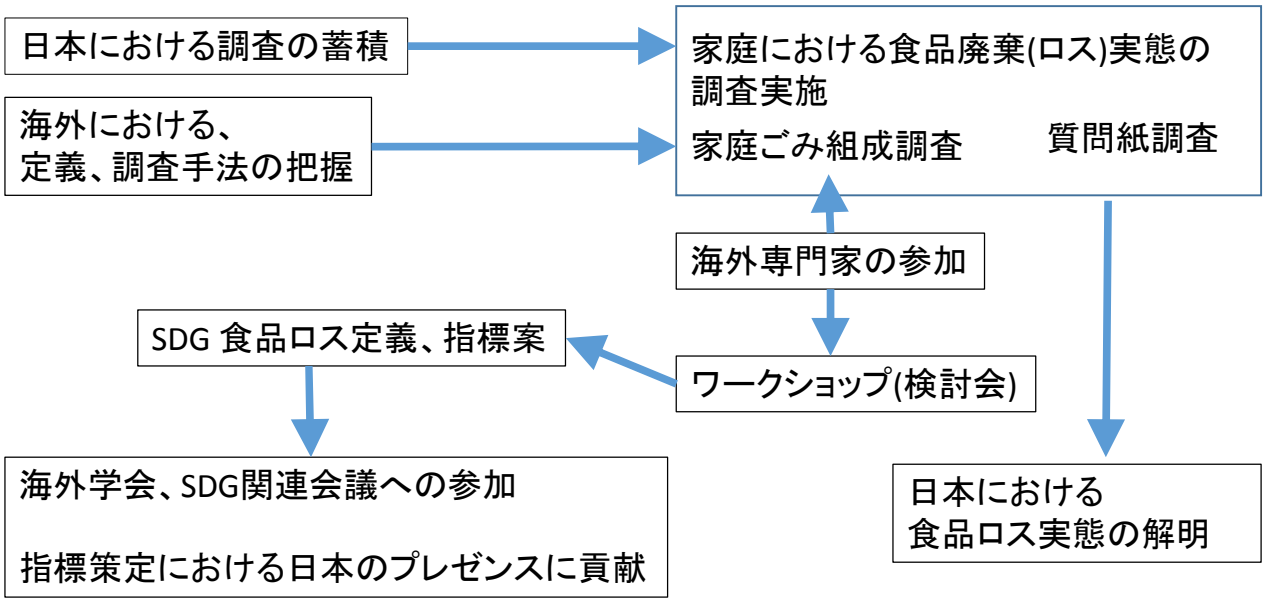
【課題番号】3-1805
【研究課題名】SDGs12.3 指標の提案に向けた食品ロスの実態の解明
【研究期間】平成 30 年度～平成 32 年度
【研究代表者（所属機関)】山川肇（京都府立大学）

研究の全体概要

現在、世界中で膨大な食品ロス(食べられずに処分された食品の可食部)が発生している。FAO の報告によれば生産された食品の約 1/3 にあたる約 13 億トンが毎年食べられずに食品ロスになっているとされている。これは廃棄物の量を増やすだけでなく、エネルギーや水等多くの資源を無駄にし、さまざまな環境へのインパクトを増やしている。こうした状況を受け、2015 年には国連の持続可能な開発目標（SDGs）の 12.3 において、2030 年までに食品廃棄物/食品ロスを半減させるという目標も設定された。このように食品ロス削減は世界的に大きな課題となっている。日本においても約 2842 万トンの食品廃棄物／約 646 万トンの食品ロスが発生し、事業活動から発生する量と家庭から発生する量はおよそ同程度と推定されている(2015 年度推計値)。

本研究は、SDGs の 12.3 への貢献を念頭において、日本の食品ロスの分類・調査手法を基礎としつつ、国際的に把握可能で、かつ食品ロス削減に有効な「食品ロス」の定義を定め、それに基づいて食品ロスの実態を把握する調査手法を明らかにするものである。

そのため、国内外の食品ロスの定義と組成調査をレビューするとともに、国内外の既存の食品ごみ組成調査の実施主体へのヒアリングを行い、組成調査の手法の詳細、食品ごみの状態を把握する。それを踏まえて国際的に適用可能な食品ロスの定義や組成項目等を検討し、組成調査を実施する。2 年目にはその結果を踏まえ、国内・海外の食品ロスの組成調査の専門家等とともに、家庭から実際に排出された日本の食品ロス調査の実施を含むワークショップを開催し、食品ロスの定義と調査方法について議論を深める。これにより国際的に実施可能な実態把握手法と指標を明らかにし、SDGｓ指標策定に寄与するとともに、環境省の市区町村食品ロス実態調査支援事業と連携して日本の食品ロスの実態把握に貢献する。

研究の全体概要図

SDGs12.3指標の提案に向けた食品ロスの実態の解明 (京都府立大・山川)